

# 令和5年度 社会福祉法人山形県社会福祉事業団事業報告

## 1 概要

令和5年度は、自立的・持続的な経営に向けて利用率向上と目標収支差額の達成の取組を推進するとともに、引き続きセーフティネット機能及び新たなニーズ（高齢障がい、強度行動障がい、医療的ケア、重症心身障がい、難病など）への対応など事業団の質の高い福祉サービスを活かした事業展開と機能強化を目指した。

特に、令和5年度は「将来構想に基づく後期5か年実行計画」の中間年にあたり、自立的経営基盤の確立を図るため、令和3年度から2か年の実績及び計画の達成状況について評価を行った。「事業別計画」、「人材確保・育成計画」、「経営改善計画」それぞれにおける重要課題を抽出し、必要な改善策を施設・事業所と共有しながら検討し、実行性のある見直し計画を策定し、自立的経営に向けた取組の推進を図った。

また、令和2年度から施設運営に大きく影響している新型コロナウイルス感染症が、感染症法上2類から5類へ移行したものの、施設では、断続的な発生やクラスターなどがあったため、引き続き基本的な感染症対策を図りながら事業を継続するとともに、新規利用者の受入促進に努めた。

## 2 令和5年度重点項目

### (1) 自立的で持続可能な経営の確立

#### ①各サービスの利用者確保

入退所事務担当者を中心に相談支援事業所や居宅介護支援事業所、市町村、医療機関、特別支援学校等と連携を図りながら、目標利用率の達成に努めたが、待機者の減少（特別養護老人ホーム）や入所者の長期入院、急な退所、新型コロナウイルス感染症発生による新規入所の遅延もあり予定どおりに進めることが難しかった。

#### ②退所から入所までのタイムラグの短縮

家族や市町村、相談支援事業所、居宅介護支援事業所等の関係機関と調整を密にして、スムーズな利用開始に結び付くように努めた。

#### ③支出契約の見直しと節減・効率化による物価高騰への対応

食材費や燃料費等が高騰しているため、各施設とも契約の見直しを行うなどして、物価高騰の対応に努めた。一方で、暖冬であったため、水道光熱費や除雪費等を抑えられた。各施設ともウェブによる会議や研修への出席により旅費等を削減することができた。

#### ④山形県社会福祉事業団代表者会議の設置・開催

事業団が、今後とも地域社会への貢献を続けていくために必要な経営基盤の強化及び福祉サービスの質の向上を図るため代表者会議を設置し、経営改善に向けた取組みやその進捗状況、圏域の福祉施設や利用者の動向等に関することなどについて、意見交換及び情報交換等を行い、情報を共有しながら一丸となり経営改革に努めた。また、代表者会議において「後期5か年実行計画・見直し計画」について意見交換や意見聴取をしながら見直し計画の策定を進

めた。

## (2) 質の高い福祉サービスの提供

### ①利用者の安全・安心な生活環境の提供及び虐待防止の推進

利用者の高齢・重度化が進む中で、安全・安心な生活環境を提供するため、「ヒヤリ・ハット」の取組や「事故報告」の共有化により、発生原因の検証及び防止対策を講じ事故防止に努めた。自然災害時及び感染症発生時における損害等を最小限に抑え、事業の継続・早期復旧を目指すため業務継続計画を策定し、非常時の対応について研修や訓練等を実施した。

また福祉従事者に必要な価値観や倫理観の定着を目指し「職員倫理綱領」及び「職員行動基準」に対する点検を実施するとともに虐待防止委員会や身体拘束等適正化委員会の開催及び職場内研修を実施し、虐待防止・身体拘束廃止等による支援の意識向上に努めた。

### ②人材の確保と育成

福祉・介護サービス分野においては、全国的に高い離職率と相まって常態的に求人募集が行われているなど、担い手不足が生じているなか、昨年度に引き続き有資格者を対象とした選考試験や業務職からの登用試験を実施したほか、ウェブや就職情報サイトを活用した新規学卒者の採用試験などの取組を強化し、3職種22人（援助員16人、看護師4人、管理栄養士2人）を採用した。

人材育成については、ウェブ形式を中心とする法人の研修を階層別・テーマ別を実施するとともに、学びたいテーマを選択し、日時にとらわれず個別研修に取り組むことができる「eラーニング」の活用により、個人の学びの充実を図った。また、集合形式にてSWOT分析研修を実施し、現在の事業団の強みや弱みなどの内部要因、事業団をとりまく外部要因を照らし合わせて分析し、今後解決すべき事業課題や将来に向け取り組むことなどについて、グループワークを通して学ぶ機会を設けた。

## (3) 将来構想に基づく後期5か年実行計画の中間評価・検証及び見直し計画の策定

「将来構想に基づく後期5か年実行計画」の進捗及び達成状況等について、経営改革評価検証委員会にて報告し、課題や危機意識の共有、予算、社会との関係を含めた事業団のありかたについて、情報収集・分析し、現場と一体となり取り組む必要があるなどの評価があった。計画の評価・検証を受け、経営改革の方向性や施設の経営状況、課題等について代表者会議を通して共有しながら、現在の取組を包含しつつ経営改善を主眼とした修正計画を策定した。

## (4) 山形県総合コロニー希望が丘の移転・再編改築計画の修正

「山形県総合コロニー希望が丘見直しにかかる基本構想検討委員会」では、障害者支援施設40人定員の施設を4施設建設することが適当としていたが、効率的な施設経営（定員ごとの報酬、職員体制）と高騰する建設費による経済的な建て方を踏まえ60人定員の3施設で建築することが効率面、経営面でも有利であったことから、令和5年9月の理事会において60人定員施設を3施設設置で進めていくこととした。県障がい福祉課や各市町から候補地の提案を受け、西置賜地方については、元TNI工業株式会社跡地（長井市伊佐沢）を選定し、地区代表者及び住民説明会を行い、建築に着手することが決定した。村山地方に

については、旧寒河江高等学校農業校舎グラウンド（寒河江市高松）を選定し、昨年12月に地区代表者への説明会を行った。

### 3 その他重点項目に対する評価等

#### (1) 内部管理体制の運用

「内部管理体制の基本方針」に基づき、

##### ① 経営に関する管理体制

理事会（7回開催）、評議員会（2回開催）、経営改革評価検証委員会（2回開催）等を開催し、適切に記録・保存のうえ管理した。

##### ② リスク管理に関する体制

「個人情報保護規程」に基づき適切に管理するとともに、事業活動に関する管理体制については、法令や本法人の諸規程等に基づき、職務執行部署が自律的に管理を行った。

##### ③ コンプライアンスに関する管理体制

内部監査を実施、公益通報制度実施要綱の規定に基づき、窓口を設置し不正の未然防止に努めた。

##### ④ 監事の監査業務の適正性を確保するための体制

定款18条に基づき公平不変の立場で監事監査を実施した。

理事会への出席及び重要書類の閲覧を実施した。

理事等の職務の執行についての適法性・妥当性に関する監査を実施した。

#### (2) 梓園改築再編計画

7月に外構工事が完了した。（建築・解体工事は昨年度完了）

#### (3) 希望が丘改築再編計画

6月に地域福祉支援センターが旧高山小学校へ移転し、令和6年度よりセンター機能の更なる充実を図った。

##### ① 相談支援事業所だりやの新設（川西町委託相談及び高畠町委託相談を「おきたま」、「あずさ」からそれぞれ移管）

##### ② 置賜障害者就業・生活支援センターの移設（サポートセンターおきたまから移管）

#### (4) 廃止した事業

「施設利用定員等適正化検討委員会」において、事業所長の資格要件を満たす職員の確保が困難となっているため、福寿荘居宅介護支援事業所を令和6年3月31日に廃止した。